

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月8日
【四半期会計期間】	第162期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社カナデン
【英訳名】	KANADEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐田 憲彦
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋四丁目22番4号
【電話番号】	東京03(3433)1211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務室長 島本 和徳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋四丁目22番4号
【電話番号】	東京03(3433)1231（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務室長 島本 和徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社カナデン関西支社 （大阪市中央区松屋町7番7号） 株式会社カナデン九州支店 （北九州市小倉北区菜園場一丁目3番26号） 株式会社カナデン中部支店 （名古屋市中村区名駅南一丁目19番1号） 株式会社カナデン東北支店 （仙台市青葉区片平一丁目2番35号） 株式会社カナデン神奈川支店 （横浜市中区太田町四丁目47番地（コーワ太田町ビル）） 株式会社カナデン北関東支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16号（シーノ大宮 ノースウイング）） （注） 印は金融商品取引法の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜 のため縦覧に供しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第161期 第3四半期連結 累計期間	第162期 第3四半期連結 累計期間	第161期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	80,215	68,972	118,501
経常利益(百万円)	1,331	1,369	2,680
四半期(当期)純利益(百万円)	741	674	1,503
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	504	354	1,217
純資産額(百万円)	31,998	32,430	32,667
総資産額(百万円)	59,320	56,806	69,830
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.45	19.55	43.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	53.9	57.0	46.7

回次	第161期 第3四半期連結 会計期間	第162期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	4.57	0.72

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第161期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響による企業生産活動の停滞から徐々に回復に向いましたが、ギリシャ債務危機に端を発した欧州諸国の景気減速や円高傾向の定着、原材料価格の高騰、タイの洪水被害による影響等により、予断を許さない状況が続いております。

当社グループが関連する業界におきましても、中国をはじめとしたアジア地域における経済成長減速の影響を受け、在庫調整もあり製造業の生産は減少傾向にありました。

このような状況下、当社グループはこれまで培ってきた技術力と営業力を駆使し、引続き被災地の復旧・復興を最優先に事業活動に取り組むとともに、中期経営計画『CI・W-3』の2年目として基幹ビジネスの進化に努め、今後も成長が期待出来る環境・エネルギーをキーワードにしたニュービジネスの創出に注力してまいりました。

しかしながら当第3四半期連結累計期間につきましては期初の東日本大震災による商品供給不足の影響や、アジア地域の製造業の生産減少等により連結売上高は68,972百万円(前年同期比14.0%減)となりました。一方利益面で、連結経常利益は付加価値の高い電力監視等、省エネ関連ビジネスの推進により1,369百万円(前年同期比37百万円増)となりましたが、四半期連結純利益につきましては税制改正の影響から674百万円(前年同期比67百万円減)と減収減益となりました。

セグメント別の営業の概況

(単位：百万円)

		前第3四半期連結 累計期間	当第3四半期連結 累計期間	増減率
				増減額
情通・デバイス事業	売上高	28,688	19,540	31.9%
	経常利益	673	252	421
FAシステム事業	売上高	23,901	27,200	13.8%
	経常利益	661	1,100	439
ビル設備事業	売上高	8,993	9,351	4.0%
	経常利益	27	30	57
インフラ事業	売上高	18,631	12,880	30.9%
	経常利益	114	80	195

情通・デバイス事業

情報通信分野では、画像情報システムがリニューアル案件の減少と設備投資の停滞により、流通業向け金融業向けともに減少しました。

半導体・デバイス分野では、産業用パワーデバイスが省エネ需要の高まりを受けて堅調に推移しました。一方、ハードディスクドライブ用マイコンは期初のメーカー被災による出荷停滞と一部商品の生産終息により大幅に減少し、事業全体では31.9%の減収となりました。

FAシステム事業

FA分野では、製造業の海外シフトによる需要減により放電・レーザー加工機の低迷が続いているものの、主力のコントローラを始めとする制御機器は、自動車関連産業における新興国需要、及び食品・医療関連産業向などが好調に推移しました。

また、震災による電力供給不足の影響から、電力監視システム関連機器や電源機器の需要が伸長し、事業全体としては13.8%の増収となりました。

ビル設備事業

冷熱分野では、空調機器が節電対策用のリプレース需要により堅調に推移しました。

設備分野では、発電機が震災による電力不足を背景に企業向けに需要が増加した他、無停電電源装置もバッテリーの更新需要から好調に推移しました。

昇降機分野では首都圏を中心に案件の減少や、一部震災の影響もありましたが事業全体では4.0%の増収となりました。

インフラ事業

交通分野では、鉄道事業者の環境配慮、安全に対する活発な設備投資により車両用電機品、受変電設備ともに引合は増加しているものの、震災の影響があり納期延伸傾向にあります。また、無線通信機は更新需要が一巡したことにより減少し、事業全体では30.9%の減収となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

- (3) 研究開発活動
該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,907,025	34,907,025	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	34,907,025	34,907,025		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		34,907,025		5,576		5,359

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 424,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,063,000	34,063	
単元未満株式	普通株式 420,025		
発行済株式総数	34,907,025		
総株主の議決権		34,063	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式998株が含まれております。

【自己株式等】

(平成23年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株カナデン	東京都港区新橋 4 22 4	424,000	-	424,000	1.21
計		424,000	-	424,000	1.21

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,491	3,972
受取手形及び売掛金	1 31,147	1 21,471
有価証券	6,447	13,197
商品及び製品	3,711	5,175
原材料及び貯蔵品	3	0
その他	3,109	2,642
貸倒引当金	29	18
流動資産合計	58,882	46,441
固定資産		
有形固定資産	4,753	4,665
無形固定資産	783	640
投資その他の資産		
その他	5,489	5,137
貸倒引当金	78	79
投資その他の資産合計	5,411	5,058
固定資産合計	10,948	10,364
資産合計	69,830	56,806

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,327	18,861
未払法人税等	984	24
引当金	1,388	527
その他	3,027	3,543
流動負債合計	35,727	22,957
固定負債		
退職給付引当金	730	802
役員退職慰労引当金	222	223
その他	482	392
固定負債合計	1,435	1,418
負債合計	37,163	24,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,576	5,576
資本剰余金	5,362	5,362
利益剰余金	21,840	21,928
自己株式	224	228
株主資本合計	32,554	32,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	211	579
土地再評価差額金	525	616
為替換算調整勘定	249	281
その他の包括利益累計額合計	64	245
少数株主持分	48	37
純資産合計	32,667	32,430
負債純資産合計	69,830	56,806

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	80,215	68,972
売上原価	70,960	59,706
売上総利益	9,255	9,266
販売費及び一般管理費	7,810	7,934
営業利益	1,445	1,331
営業外収益		
受取利息	28	27
受取配当金	75	83
仕入割引	18	19
その他	50	58
営業外収益合計	172	189
営業外費用		
支払利息	5	5
売上割引	44	48
手形売却損	9	9
債権売却損	26	26
為替差損	189	28
その他	10	32
営業外費用合計	286	151
経常利益	1,331	1,369
特別利益		
投資有価証券償還益	-	21
貸倒引当金戻入額	0	-
訴訟損失未払金戻入益	3	-
その他	0	0
特別利益合計	5	21
特別損失		
固定資産除却損	5	0
投資有価証券評価損	-	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24	-
その他	3	-
特別損失合計	34	1
税金等調整前四半期純利益	1,302	1,389
法人税、住民税及び事業税	381	372
法人税等調整額	183	352
法人税等合計	564	724
少数株主損益調整前四半期純利益	738	664
少数株主損失()	3	9
四半期純利益	741	674

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	738	664
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	172	367
土地再評価差額金	-	90
為替換算調整勘定	61	32
その他の包括利益合計	233	309
四半期包括利益	504	354
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	507	364
少数株主に係る四半期包括利益	3	9

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は114百万円減少、その他有価証券評価差額金は45百万円減少、法人税等調整額は69百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が90百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 受取手形割引高 999百万円	1 受取手形割引高 1,049百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	274百万円	280百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	293	8.5	平成22年3月31日	平成22年6月14日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	293	8.5	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	293	8.5	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	293	8.5	平成23年9月30日	平成23年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	情通・ デバイス事業	FAシステム事業	ビル設備事業	インフラ事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	28,688	23,901	8,993	18,631	80,215
セグメント間の内部 売上高又は振替高	122	283	45	17	469
計	28,811	24,185	9,038	18,649	80,684
セグメント利益又は 損失()	673	661	27	114	1,421

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,421
全社費用(注)	89
四半期連結損益計算書の経常利益	1,331

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				計
	情通・ デバイス事業	FAシステム事業	ビル設備事業	インフラ事業	
売上高					
外部顧客への売上高	19,540	27,200	9,351	12,880	68,972
セグメント間の内部 売上高又は振替高	88	171	62	1	324
計	19,628	27,372	9,414	12,881	69,297
セグメント利益又は 損失()	252	1,100	30	80	1,302

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,302
全社費用（注）	67
四半期連結損益計算書の経常利益	1,369

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額	21円45銭	19円55銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	741	674
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	741	674
普通株式の期中平均株式数（千株）	34,577	34,485

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月31日開催の取締役会において第162期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）の中間配当につき、次のとおり決議しました。

配当金の総額	1株当たりの配当金	支払請求の効力発生日及び支払開始日	摘要
293百万円	8.5円	平成23年11月29日	当社定款第41条に基づき平成23年9月30日最終の株主名簿に記載された株主または登録株式質権者に対し、配当金を支払う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月6日

株式会社カナデン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森谷 和正

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナデンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カナデン及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。